

環日本海諸地域の経済変動

— 経済地理学からのアプローチ —

経済地理学会第39回大会シンポジウム 報告要旨集

1992年5月31日(日)

会場 新潟大学

主催 経済地理学会 新潟経済地理学会

大会プログラム

日程 5月31日(日) 午前9:30～午後5:00 シンポジウム・総会・懇親会
6月 1日(月) 午前9:00～午後4:00 巡 検

シンポジウムのテーマ

『環日本海諸地域の経済変動 - 経済地理学からのアプローチ』

会場 新潟大学商業短期大学部 4階 (新潟市旭町 2 Ⅷ 025-223-6161(代))

シンポジウム・懇親会日程

午前 9:30～ 9:45 趣旨説明 高津斌彰 (大会実行委員長・新潟大学)
座長挨拶 馬場孝一 (新潟大学) 山川充夫 (福島大学)
9:45～11:45 課題報告 (各30分)
11:45～ 0:15 特別講演 クレイグ・ザンプルネン (米国ワシントン大学)
午後 0:15～ 1:15 昼 食
1:15～ 1:45 総 会
1:50～ 2:30 コメント
2:30～ 2:40 休 憩
2:40～ 5:00 討 論
5:30～ 7:00 懇親会 (会場 白山会館 Ⅷ 025-228-2977)

課題報告

「環日本海経済圏」形成の意義と課題……………中藤康俊(富山大学)
環日本海経済圏構想に対する認識転換……………服部健治(日中経済協会)
朝鮮半島：経済統合への道……………谷浦孝雄(新潟大学)
ロシア連邦(旧ソ連)極東における地域変動をめぐって…小俣利夫(都立大泉高校)
コメント 木村琢郎(小松短期大学) 駒井正一(金沢大学)
中村泰三(大阪市立大学)
座 長 馬場孝一(新潟大学)
山川充夫(福島大学)

「環日本海経済圏」形成の意義と課題

中藤 康俊（富山大学経済学部）

1. いま、何故「環日本海経済圏」なのか

世界経済はグローバリズムとリージョナリズムの二つの波が対立的に、重層的に展開しながら再編成されつつある。これまで世界経済を支配してきたヨーロッパ経済圏やアメリカ経済圏に加えて、東アジア経済圏が成長のセンターとして台頭している。そして、いま、米ソ二大超大国による東西冷戦時代の終結とともに21世紀に向けて世界の新しい枠組みが模索されている。それは、具体的には経済のブロック化という形で動いている。欧州共同体（EC）の統合と欧州経済地域（EEA）の創設、アメリカ・カナダ・メキシコ3ヶ国の北米自由貿易協定（NAFTA）の締結などはその流れに沿った象徴的な動きである。とくに、ヨーロッパではすでに国家による中央統制がゆるみ、国家の持つ意味は相対的に薄れ、地域がさまざまな条件のもとで国境を越えて独自の国際化を進めている。

こうした波はソ連のベレストロイカとともにアジアにも押し寄せ、さまざまな地域経済圏が形成されつつある。アジアNIES（新興工業経済群）など成長を続ける国・地域が国や地域の境を越えて経済交流を進め、中国南部から台湾・香港では華南経済圏が形成されつつある。タイを中心にインドシナ3国とミャンマーで構成するパース経済圏、そして日本海をとりまく日本、旧ソ連極東地方、韓国、朝鮮民主主義人民共和国、中国東北三省（黒竜江、吉林、遼寧省）などでは「環日本海経済圏」が構想されている。とくに、日本では日本海沿岸の北海道や諸県で「環日本海経済圏」の形成に向けて活発な取り組みが展開されている。新潟・富山・石川・福井など日本海側の各県が環日本海交流の拠点となるためにはげしい競争を展開している。ウラジオストクへの国際航空定期便の乗り入れをめぐる新潟と富山の両県が、ソウルへの定期便の乗り入れをめぐる秋田・青森・富山の三県がはげしい誘致合戦を展開している。

いま、「環日本海経済圏」を形成することが日本海沿岸地域にとってどのような意義があるのだろうか。まず第1に指摘したいのは経済成長の過程で日本海沿

岸地域が開発からとり残され、太平洋側との格差が増大して人口の減少、過疎化という問題、さらに北海道や日本海側の各県が農業、林業、漁業などの第一次産業や衰退型の工業を主とし、経済の停滞ないしは伸び悩みという問題を抱えており、地域の国際化をテコとして開発を促進し、経済の飛躍的發展を図り、ながい間つづいてきた「裏日本」という暗いイメージを払拭したいという期待がこめられているのである。次に、第2に言えることは対岸諸国との相互交流である。日本海をとりまく国々のなかでは日本と韓国の資本と技術、ソ連極東部の天然資源、中国東北三省の労働力と農業、朝鮮民主主義人民共和国の労働力と鉱物資源など生産要素が異なり、相互に補完しあい、国際分業として機能する条件に恵まれている。また、東西冷戦の終焉とともにソビエト連邦の崩壊、朝鮮半島の緊張緩和がすすみ、政治的にも対立から協調、友好の気運が生まれ、日本海をとり囲む国々の間で多国間経済交流の可能性が大きくなったために「環日本海経済圏」構想を具体的に現実のものとする気運が高まってきたのである。たしかに、これらの国々の間には政治体制や経済発展段階の違いがあり、宗教・民族なども違っていて数多くの障害もないわけではないが、こうしたきびしい条件を克服して新しい経済圏をつくることは現代における我々に課せられた課題である。しかし、それは過去の歴史にはないまったく新しい「壮大な実験」とも言えるものである。

第3の意義としては日本の経済構造と国土利用に関してである。戦後の日本経済は欧米諸国に偏重した輸出主導型の経済構造を形成したが、その結果これらの国々との間で貿易摩擦、ひいては経済摩擦が生じ、日本はきびしい対応をせまられている。また、日本はエネルギー源として石油の多くを中近東地方に依存しているが、湾岸戦争ではわが国の国際社会における責務が問われた。東南アジア諸国から木材資源の輸入をめぐるわが国の環境破壊の責任が問われている。一方、わが国の国土利用はヒト・モノ・カネなどあらゆる機能の東京一極集中、太平洋ベルト地帯への過度な集中・集積が進み、国土の均衡ある発展のためには現在のこうした国土利用の歪みを是正しなければならない。政府の第四次全国総合開発計画は多極分散型国土利用の推進をうたっているが、実際には東京一極集中の傾向をますます強めている。こうした日本の経済構造と国土利用の歪みは早急に是正されねばならないが、「環日本海経済圏」の形成はこうした点からも意義があるといえよう。

第4の意義としてはわが国の国際貢献についてである。経済大国となった日本はいま世界の国々からその責務が問われている。とくに超大国であったソ連邦の崩壊と独立国家共同体の今後の行方は不透明なだけに世界に大きな影響を及ぼしかねないので日本の役割もまた問われているといつてよい。

2. 「環日本海経済圏」形成のための課題は何か

このように、「環日本海経済圏」を作るための可能性があり、日本海をとり囲む国々にとってその意義は大きいとしても幾多の難しい問題がある。

①まず、指摘しなければならないのは、各国の相互理解、とくに歴史について理解を深めることである。環日本海経済圏の地域は紛争、対立、断絶の歴史ではなかったか。対岸地域の人々にとって日本との関わりは多くは戦争、侵略、植民地支配といった不幸な歴史であった。「環日本海経済圏」＝大東亜共栄圏の現代版ではないかと指摘する人さえある。「環日本海」という呼称にこだわる人もあり、「東北アジア」という方が適切ではないかという意見がある。日本海を平和と友好の海にしなくてはならない。お互いに過去の歴史について反省と理解を深めなくてはなるまい。相互の信頼と共感を得られるような関係を築くことが「環日本海経済圏」形成のための最優先課題である。そのためには、経済交流だけでなく、教育・研究・文化・スポーツなどあらゆる分野にわたって各界、各層による幅広い交流を進めなくてはならない。現在、日本海沿岸の北海道や諸県でとりくまれている交流をみると教育・文化・スポーツなどの分野にも力が入れられていて望ましい姿といえよう。

②ハード、ソフトの両面にわたるインフラの整備を進めることである。まず、ハードのインフラとして対岸諸国への定期航空便としては新潟からハバロフスク、イルクーツク、ソウル便、小松からソウル便があるだけである。前述したようにウラジオストック便をめぐって新潟と富山、ソウル便をめぐって青森、秋田、富山が激しい誘致合戦を展開しているが、地方空港の国際化を進めることじたい望ましいことである。しかし、そのためにはまず、空港の整備と需要の掘り起こし、宣伝が必要であろう。東京を経由しないで直接に対岸諸国にアプローチできることは地方の国際化にとって不可欠なことである。もちろん、このほかに鉄道、道路、港湾などの整備も必要である。

一方、ソフトなインフラとしては調査、研究・教育機関などの知的インフラの整備が不可欠である。北海道大学にスラブ研究センターがあるのみで、他の日本海沿岸の各県には対岸諸国を専門とする調査、研究機関はない。「環日本海経済圏」の形成にあたって不足しているのは情報と人材である。姉妹都市提携や留学生の受け入れなどもようやく始まったばかりだし、言葉の面でも日本側の教育は不十分であって、富山大学人文学部にロシア語、中国語、朝鮮語の講座があるのみである。

③対岸諸国との経済交流を進めるには、その前提としてわが国の日本海沿岸の北海道や諸県の交流が活発にならなければならない。対岸諸国との交流は、現状では日ソ、日中、日朝といった二国間ベースの交流が主流であるばかりか、日本海沿岸地域の対岸諸国との交流もバラバラである。その原因の一つはわが国の交通、通信網をはじめとするあらゆる機能が東京一極集中のネットワーク型に形成され、日本海沿岸地域が分断されていることである。さらに、後述するような中央集権システムのもとで中央と地方の関係が強いことがあげられる。もちろん、日本海沿岸諸県の異常なほどの競争意識にも問題があろう。「競争」は大いにすべきだし、競争してこそよいものがつくられるとあってよい。しかし、「環日本海経済圏」という際の「環」をほんとうの意味での「環」とするには日本海沿岸の諸県の交流が活発にならなくてはならない。札幌市をのぞくと日本海沿岸には太平洋側のような大都市はない。新潟市が人口47万人、金沢市が43万人、富山市が32万人程度で他は10～20万人ほどの小都市ばかりである。しかし、これらの都市は太平洋側の大都市にはみられない個性と魅力をもっている。これらの小都市を結び、交流を活発にして都市連合体をつくっていく必要がある。そのためには高速交通体系、とくに新幹線網や通信網を整備して「日本海国土軸」とよぶようなものをつくるべきであろう。

④中央と地方の関係を問い直すことである。地域の国際化をテコとして「環日本海経済圏」をつくることは、中央集権的なシステムを改め、行財政の地方分権と地方分譲、中枢管理機能の地方分散あるいは新たな立地促進などを進めなくてはならない。もちろん、首都機能の地方分散だけで「地方の時代」が実現できるとは考えていないが、新しい機能を全て東京に集中・集積させることには問題がある。東京問題を解決するためにも地方分権、地方分散は不可欠である。

環日本海経済圏構想に対する認識転換

服部 健治

(財)日中経済協会企画調整課長)

1. 環日本海経済圏構想に対する視角

88年から環日本海経済圏或いは北東アジア経済圏の問題に関心を持ち、図們江河口開発の長春国際会議(90年、91年)をはじめ国内外のいくつかの関係する会議に出席した。また、本年4月末に開催される北朝鮮北部の3港(清津、羅津、先鋒)開発のための平壤国際会議に参加する予定である。このような経験を踏まえ、日本の経済界の関心をいかに呼び起こすかといった実戦的な立場にいる者として、以下発言したい。

近年、米ソ冷戦構造の終焉と世界的なリージョナリズムの影響を受けて、環日本海経済圏或いは北東アジア経済圏がにわかに話題となっている。これ自体は悪いことではない。問われるのは環日本海経済圏構想に対する視角である。

先ず第1の視角は、構想の実現に向けて行われる様々な行為を『運動』として位置づけること。その理由は、①北東アジア地域は朝鮮半島の南北対立、日露間の領土問題、中露国境問題等、政治的・軍事的対立がまだ存在し、緊張緩和への努力が必要である。つまり、朝鮮半島の平和と安定に関する日本の努力としては北朝鮮との国交樹立促進があり、北方領土の早期解決には対露経済協力を含んだグローバルな交流がなされる必要がある。これは『政治運動』と考えられる。②社会主義国の市場経済化の促進が必要である。中国は改革・開放政策を実行してすでに12年になり、東北三省の対外開放も進展している。旧ソ連と北朝鮮の対外開放は地理的・経済的に見て北東アジア地域の発展と相互依存にとって不可欠である。問題はどのように誘い出すかである。これは『経済運動』といえる。③環日本海経済圏に隣接する地域はそれぞれの国の「地方」に位置し、地方の発展が

期待されている。日本では近年東京一極集中の是正が論議されており、日本海に面する北海道から九州北部の地方が環日本海経済圏構想を契機に活性化することは素晴らしいことである。これは『地域運動』と位置づけられる。

第2の視角は、環日本海経済圏構想の中核は日本であることをもっと重要視すること。この地域の経済的相互依存関係を阻害している要因は、政治・軍事的対立から生み出される心理的な相互不信の存在とともに、インフラ整備の弱さと地域市場形成に向けた経済的インセンティブの欠如である。インフラの弱さは、①ロシア極東地域を中心に港湾、鉄道、航空路が未整備、②中国東北部も含めて電力不足、通信網の未発達、③寒冷気候に対抗する経済機能の拡充が遅滞、等が上げられる。経済的インセンティブの欠如とは、アジアNIESの発展過程に見られるような経済成長と貿易・投資の補完的機能関係が希薄なことである。こうした点からして、巨大な資金と高度の技術力を有する日本が中心となってインフラ建設の資金的協力と経済的アブソーバーの役割を果たさざるを得ない。

第3はこの地域の経済交流は現在どの段階にあるのか見極めること。近年環日本海経済圏問題はブームであり、各地で分散的に会議やシンポジウムが多く開催されている。このブームは何か出るのではないかといったムードを生んでいる。ムードだからダメだとか、分散的、ジャーナリズム的だから良くないということはない。ムードづくりは大切である。関係国と地域がこのムードに乗り、同じ方向にベクトルが動くのは「斬新な期待」に支えられているからである。ただ、現在の段階は多国間交流を行う以上に2国間の経済的・人的交流をもっと強化する必要があるように思える。なぜなら、ゴルバチョフが訪中して中ソ対立が打開されたのはほんの3年前であり、ゴルバチョフが来日して北方領土問題が進展したのはやっと昨年のごとに過ぎない。日本の首相のモンゴル初訪問、南北朝鮮の対話、日朝交渉も昨年である。2国間交流の重要性をもっと認識し、その積み上げの上に立って多国間交流を展望すべきである。

2. 北東アジアに対する認識の転換

環日本海経済圏構想に基づく経済的相互依存関係の形成を目指すには、対象となる北東アジア地域に対する認識の転換が必要である。まず第一は、90年代にお

ける成長と発展はアジアに移ってきているといわれるが、北東アジア地域の経済発展もアジア・太平洋地域の発展と不可分であり、かつ、その一部分であると認識すること。北東アジアには旧ソ連極東地域が含まれ、白人種が入るため、他のアジア地域と区別して考えがちであるが、ロシア極東地域に住む白人もアジア人であるという認識の転換が肝要である。

第2は、北東アジアの広大な地域を占めるロシア極東地域を「発展途上地域」として認識すること。発展途上地域とはODA供与の対象地域にすべきであるということである。ロシア全体では発展途上国のランクに入らないが、バイカル湖以東の極東地域は面積621万km²、人口800万人、GNP一人当たり1750ドル程度であり、ロシア極東地域と日本は南北関係にある。

第3は、地域・地方レベルの協力と中央レベルの支援による重層的な関係の構築が、この地域の経済発展に不可欠であると認識すること。環日本海経済圏は中国東北三省、ロシア極東地域、日本に日本海沿岸地域が核となって形成されていくが、中国の華南経済圏や黄海経済圏のように中央政府があまり関知しない形で発展するとは考えられない。なぜなら、政治的対立の解消、インフラ整備、ODA供与等の問題をみても中央政府（国家レベル）の協力と中央経済界の関心が重要な要素となるからである。また、中国東北地方の国営企業の活性化や三江平原開発には中央政府の支援が必要である。

3. 当面の経済課題

なによりも急がれるのは、社会主義国家の市場経済化促進である。目下ロシアの国内経済の混乱と停滞、北朝鮮の方向性が不明確といった不安定要因も存在するが、市場経済の確立がないと地域間経済の発展はない。日本側が実行できる政策転換は、コムの大幅緩和、投資保護協定の締結（中国とは存在）、銀行支店の相互開設、IQ品目の緩和、優遇関税の適用等である。

次に図們江河口開発への積極的な参加である。この開発は中露朝3国に跨る国際的な港湾建設プロジェクトであり、政治的緊張緩和と国際経済協力の象徴的役割を担うことができる。三江平原開発の国家プロジェクト引上げを含めて、なによりも中国のイニシアティブが望まれる。

三番目に資源開発－輸送－引き取りの三位一体となった長期的大プロジェクトの企画を関係国で協議することである。資源のサイトはロシア極東地域、開発と輸送の資金は日本と韓国、建設は中国の労務提供、引き取り先は日韓両国でパートナー決済というものである。

朝鮮半島：経済的統合への道

谷浦 孝雄（新潟大学経済学部）

1. 問題の視角

ヨーロッパ社会主義の崩壊、アジア社会主義の改革・開放政策の展開など社会主義世界の激動のなかで、朝鮮民主主義人民共和国（朝鮮と略す）の動きが注目されている。その方向如何によっては、東北アジア地域全体の趨勢にも大に関わるからである。

とくに、韓国との和解の雰囲気が高潮するなかで、遠い将来の願望であったり、政権争いの道具にすぎなかった南北統一問題が、現実の課題として検討の対象となっている。ところで、これまで朝鮮半島の統一問題は文字どおり「統一 unification」という用語でのみ語られてきた。統一には「即時統一」しかなく、それに異をとるものは反民族主義者か分断主義者、いずれにしても相手の対象にはしてもらえなかった。

筆者のここでの提案は、統一のほかに「統合 integration」という用語を追加することによって、統一問題をもっと多面的に、幅広く検討することができるのではないか、ということである。筆者ももとより即時統一に異をとるようというのではない。それは当事者が決めることである。統一という言葉は、おそらく政治的側面に焦点を置いた用語である。したがって、とかく否や応かという狭い選択しか許さないことになるのだろう。

統合は、これに対して一定の時間の経過のなかで異なる諸要素間の相互反応が段階的に進行することを示す言葉であり、社会、経済、文化などの側面に適合する概念である。いかなる統一も統合の過程を長いか短い、後か先かの差こそあれ、経過せざるをえない。統合過程の様々なシナリオを考えることにより、実は統一それ自体の意味、評価も変わってくるのではないかと思われる。

2. 統一と統合の組み合わせ

- ・統一が先行するケースは、吸収型の統合をもたらす。

(1) 武力による統一と吸収による統合

朝鮮戦争、ベトナム戦争

(2) 政権崩壊による統一と吸収による統合

ドイツ

- ・中国の統一戦略の変遷

武力統一 → 平和併存 → 経済的統合を先行させる方向へ転換

- ・朝鮮の統一戦略

韓国内の革命 → 吸収による統合を原則とするが、武力による革命支援も辞さない。

7・4声明は、武力による支援より思想的浸透による革命勢力の強化を優先する方向への戦術的部分的変更を意味するが、統一先行・吸収統合の原則には変化がない。最近、平和併存の方向へ転換か？

- ・韓国の統一戦略

武力による侵略阻止・金日成政権の自己崩壊 → 吸収統合

7・4声明以後、統合先行に戦略転換。一部では、ドイツ型も予想。

3. 経済的統合

経済的統合は極めて広い概念であり、下請け関係や系列などの構造的統合と宗主国と植民地、中心と周辺、都市と農村などの地域的統合とがある。ここでは、地域的統合とくに主権国家同士の経済的統合を検討する。

・主権国家同士の経済的統合は、貿易、投資、技術移転を通じて進行する。政策との係わり合いについてみれば、まず、政府間の契約によって予め設定された枠組みに沿って経済的な統合が図られたものとしてコメコン、EC、北米自由市場、アセアンなどがある。

この対極に、まったく自然発生的に、もっと正確に言えば関係国政府の共通の対外政策の結果として統合が進められたものとして、アジア・太平洋経済圏を指摘することができる。

・社会主義経済圏の経済的統合は、コメコンの例にみられるように関係国間の調整された分業関係の設定に基づく以外には考えられない。中国や朝鮮が主張した自力更正や自立的民族経済のもとでは、期限付きのバーター貿易しか行なえず、実質的な経済的統合は進展しない。

・社会主義国と資本主義国との経済統合は、社会主義国側における一定の開放政策の実施によってのみ生ずる。中国の改革・開放政策の結果として、なかば自然発生的に進行した香港経済圏、兩岸経済圏、黄海経済圏などがそのよい例である。

4. 朝鮮半島：経済的統合への道

・朝鮮半島の経済的統合は、自立的民族経済と民族主義的市場経済との組み合わせであり、潜在的に可能ないくつかの接点をもつ。しかし、本格的な統合は朝鮮経済の開放化の方向への調整がないかぎり進行しない。

・朝鮮半島の経済的統合は、東北アジアの経済交流の速度と深まりに決定的な影響を与える。

(1) 初期段階：試験的、援助的取引の増加

(すでに始まっているが、政治的駆け引きが加わって紆余曲折に見舞われる。)

(2) 中間段階：経済特区を通じた限定的、統制的統合

(この段階は長期にわたり、必ずしも統一につながるものではない)

- ① 自由経済貿易地帯（自由経済特区）の構想と展望
- ② 南北合作工業団地（南北合作特区）の構想と展望

ロシア連邦（旧ソ連）・極東における地域変動をめぐって

小俣 利男（東京都立大泉高校）

I. はじめに

ソ連における1980年代後半のペレストロイカとそれに伴う内外政策の変化は、関係諸国の経済動向も加わって、太平洋・アジア地域におけるソ連の対外経済関係に新たな状況を生み出しつつあった。この過程で国内的には極東（面積 621.6 万km²、人口 794.1万人、1989年）の経済再編が求められていた。

1991年にソ連が解体され、旧連邦構成共和国の多くは独立国家共同体を形成した。この共同体の機能は、現時点では不明確である。しかし、旧連邦の解体は、ソ連・極東をロシア連邦・極東にした。同時にロシア連邦そのものも市場経済への移行期にあり、新たな経済社会制度の確立に向けて流動的な部分のあることも否定できない。

さて、「環日本海地域」や「環日本海経済圏」あるいは「北東アジア経済圏」は日本海を取り巻く国や地域間の諸関係の集合体を核に成立するとすれば、それら「地域」、「経済圏」をロシア連邦あるいは極東の側に視点を置いてとらえることも必要である。そこで、本報告では、旧ソ連およびその後のロシア連邦における経済発展政策の中で、極東がこれまでいかに位置づけられてきたか、また今後に向けて位置づけられようとしているかを検討する。

II. ソ連期における極東経済の形成と変動

1) ソ連及びロシア共和国における極東

ソ連期には一時期を除くと、生産力の地域的配置は連邦中央の計画を基に行われた。戦後は旧COMECON諸国との分業が強調されたが、基本的には連邦内で完結性の高い経済をつくりだした。例えば、極東域内における生産物の輸出比率は4.6%（1988年）にすぎない。生産力配置の基準として地域の専門化と複合的な発

展を掲げながらも、中央省庁別（部門別）の計画・運営が主体となり、生産上の地域別専門化が優先されてきた。こうして、極東は太平洋への出口として戦略的重要性を与えられながら、制約された対外関係の中で、非鉄金属鉱、木材、水産物という天然資源の生産に専門化した。極東経済は戦後の復興期を除くと全国平均を上回って成長したが、1970年代になるとその成長も鈍化した。労働力確保上、社会的インフラの低水準も問題とされた。しかも、1980年代後半の極東経済の基礎が形成されたのは、この地域が加速度的に発展した戦前の五か年計画期であった（Чичканов、1988）とされる。これは、戦後、各五か年計画で域内の生産力の発展が提起され、ダム建設、南ヤクート地域生産コンプレックスの形成などの開発も行われたが、連邦内に占める極東の経済的位置づけや極東経済の構造はあまり変化しなかったことを示している。

1980年代後半の極東経済の特徴や国内における位置づけは、極東の研究者達が経済発展戦略を立案する際に前提とした内容によく表れている。すなわち、極東の発展特性として、a)経済地理的位置、b)労働資源の不足、c)比較的低い経済開発水準、d)豊富な天然資源、があげられ、全国的観点からの極東の課題として、e)天然資源の採取と加工、f)大陸棚及び太平洋の資源開発、g)ソ連東部国境の安全保障および社会主義的成果や太平洋地域の友好諸国の主権と民族的独立の保護、h)対外経済関係による好ましい国際環境の確立、が指摘されている（Чичканов、1988）。

また、「西暦2000年までの極東経済地域、プリヤート自治共和国およびチタ州における長期生産力総合発展国家計画」中の課題に、旧制度下ではあるが、1980年代後半の極東経済の問題点が要約されている（Соболев、1988）。それは、輸出品生産や社会生活インフラの発展が十分でないことに加え、既存機械・設備の旧式化や不十分な機械化による生産効率の悪さ、専門化部門における原料加工度の低さや専門化・補助的両部門のアンバランスと不一致による域内生産連関の弱さである。

2) 極東経済の地域分化

広大な極東内では、自然条件だけでなく、産業配置、人口分布、都市形成など南北間の地域格差が大きい。極東の都市人口率（75.8%、1989年）は、原住民族

の人口比率（1989年）が30%を超えるサハ共和国と農業地域をもつアムール州でやや低い、マガダン、カムチャツカ、サハリンの各州では80%を上回る。しかし、人口5万以上の都市は行政中心地を除くと、その多くは南部、とくにシベリア鉄道沿線にみられる。さらに、南北方向の交通体系は脆弱である。陸上交通ではヤクーツクに至る幹線道路とマガダン～ヤクーツク間の道路のみで、北部への物流は季節的に制約される海上・河川交通への依存度も高く、空路も利用される。アヤム鉄道は、1985年に着工、建設中である。こうして極東は南部と北部に二分され、その漸移地帯あるいはバム鉄道沿線地域として中部をとらえて3地域に区分されたり、さらに沿岸部を一まとめにして、4地域にも区分される。

1963年に従来の地域にヤクーチャを編入して成立した極東経済地域について、約10年後には既にその再検討、例えばレナ・コリマ、沿アムール、太平洋の3地域への細分（Кротов、1981）の必要性が提案された。

Ⅲ．1980年代後半以降の政治経済の変化と極東

1) 対外経済政策の変化と極東

1988年9月のゴルバチョフ演説で「合同事業地帯」構想が初めて公式に表明された。その後、1988年12月のソ連邦閣僚会議決定で、輸出入業務の直接的実施権の適用対象や外貨支出枠の拡大とともに、合弁企業の設立や「合弁企業活動地区」設置の方向が提起された。同時に、さきの「極東総合計画」中の輸出指向性の発展に関する部分の検討や極東及びザバイカルの対外経済交流の発展に関する問題の研究を科学アカデミー・極東総支部に指示するなど、その第一の対象地域として極東がとりあげられた。

1990年7月のロシア共和国最高会議決定により、「地域的发展の特性」を考慮し、「市場経済への移行を保障」するために、自由経済地区（自由企業活動地区）を6地方・州・市に設置する方向が採択され、同年9月に設置地域が追加された。これらの地区は、東部国境付近では極東南部の4地方・州とシベリアの3地方・州に及ぶ。その設置目的をみると、外国の資本・技術・経営法の導入などで共通する反面、地区ごとの違いもある。西部国境付近の各地区では輸出指向型生産、東部国境の各地区では天然・経済資源の利用拡大が目立つ。ナホトカ市とサハリン

州の場合は、天然資源開発に加え、輸入代替型生産と大陸横断輸送も地区設立目的とされている。こうして、ロシア東部、とくに極東が外資導入の一方の窓口として位置づけられている。

自由経済地区については国内でも問題点が指摘されているが、外資導入の条件整備だけでなく世界経済への参入の国家的姿勢の表れとしても把握できよう。この間に、ロシア共和国における合弁企業数は 141 (1989年初) から 171 (1991年初) へ急増しており、合弁企業など外資導入の地域的展開は、今後の極東経済にとっても重要である。

2) ロシア連邦における中央・地方関係と極東

ソ連期の第27回党大会(1986年1月)で、既に中央指令的なシステムの中で地方分権化の必要性が提起されていた。その後、共和国や州段階の自治拡大や地域独立採算制の試行や導入も始まった(中村、1991)。自由経済地区の設置に地方が積極的だった要因として、地方の財政基盤の確立との関係も指摘されている(Вардомский、1990)。

1991年にはロシア共和国中央から連邦内地方行政体への権限の委譲や地方行政体相互の連合の方向性が政策的に打ち出された。また、極東でも旧ヤクート自治共和国がヤクート・サハ共和国となり、1991年末にはサハ共和国を宣言した。1991年12月には同共和国内の天然資源に関する共和国権限の拡大を規定した大統領令が出された。さらに、1992年に入って自治州や自治管区の見直しの動きもある。

いずれにせよ、ロシア連邦中央との関係で、地方における社会経済政策の立案と実施、その財政基盤の確保、各種資源、とくに極東では天然資源の開発・利用についての権限と利益配分などがどのようになるか、生産・生活インフラの整備を含め極東経済の再編にとって大きな意味をもつ。

Ⅳ. ロシア連邦・極東と「環日本海経済圏」構想

ロシア連邦は、東部の環日本海あるいは環太平洋諸国との関係だけでなく、バルト沿岸諸国、黒海沿岸諸国の地域協力圏のメンバーともなりつつある。それぞ

れが果たす経済圏としての機能は、現時点では未知数である。「環日本海経済圏」構想の場合、関係国相互の政治的関係も無視できなが、ロシアが同時に構想中の他の経済圏との関係や分担を踏まえて、「環日本海経済圏」に何を求め、どのように対応するかは、連邦東部、とりわけ極東経済の今後に大きくかかわってくる。

一方、私有化、民営化などロシア連邦そのものの動向とともに、極東の各共和国・地方・州内および共和国・地方・州間の経済循環を含めて地域経済の再編に連邦・地方両政府がどのような形で、どの程度関与するか、あるいは関与しうるかは、ソ連期とは別の意味で重要になってきている。

参 考 文 献

中村 泰三「例会報告」．『経済地理学年報』第37巻3号、1991年．

Вардомский Л., Зоны свободного предпринимательства в СССР : поиск решений и противоречия действительности, *Вопросы экономики*, NO.6, 1990.

Кротов В. А., Насущные задачи совершенствования экономического районирования Сибири и Дальнего Востока. -В кн. : *Проблемы экономики Восточной Сибири*, Новосибирск, Наука, 1981.

Соболев Ю.А., Проблемы экономического и социального развития Дальнего Востока, *География в школе*, 1988, NO.1.

Чичканов В.П., Дальний Восток, М., Экономика, 1988.

大会実行委員会

高津 斌彰 (委員長) 青山 宏夫 赤羽 孝之 五十嵐雅樹 井田 仁康
岡村 光展 小倉 眞 櫛谷 圭司 島 吾郎 志村 喬 鈴木 郁夫
鈴木 捷雄 鈴木 昌清 近 武郎 野尻 亘 松橋 公治 (50音順)

経済地理学会第39回大会シンポジウム報告要旨集

『環日本海諸地域の経済変動 - 経済地理学からのアプローチ -』

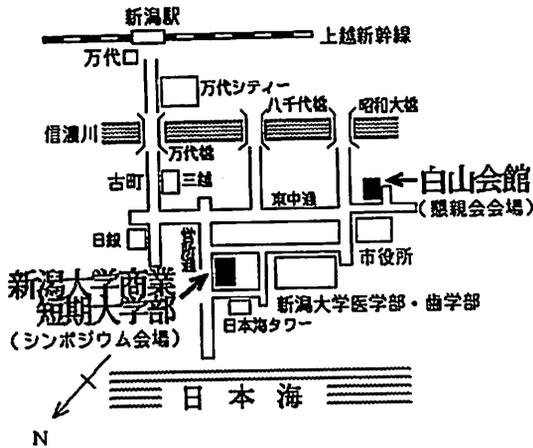
1992年3月31日発行

編集 経済地理学会第39回大会実行委員会

発行 経 済 地 理 学 会

〒186 国立市中2-1 一橋大学東校舎経済地理学研究室内

会場（新潟大学商業短期大学部）のご案内



新潟駅（万代口）バスターミナル⑩⑪番線より、12系統「浜浦町」行き、または12A系統「西循環（浜浦町先回り）」行きで「日本海タワー前」下車（150円）。

懇親会会場：白山会館
（「経済地理学年報」に掲載した会場が変更されましたのでご注意ください。）

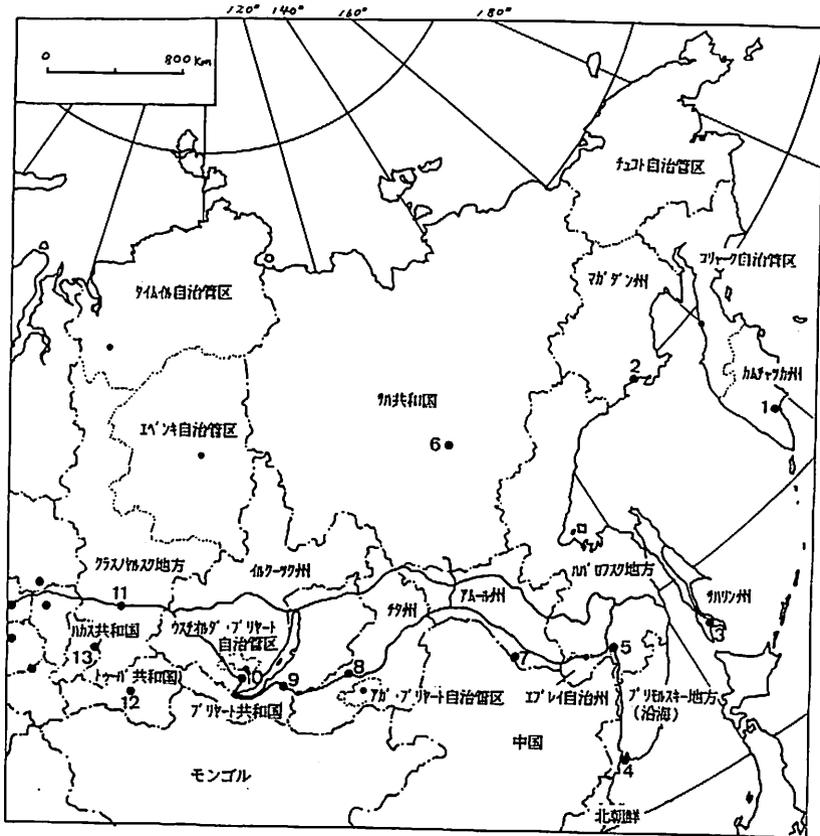
お問い合わせ先 〒950-21新潟市五十嵐2の町8050 新潟大学教養部
経済地理学会大会実行委員長 高津 斌彰
FAX 025-262-7278 /TEL 025-262-6342

6/23-6/25
L. K. F.

「ロシア連邦（旧ソ連）極東における地域変動をめぐって」

小俣利男

（都立大泉高）

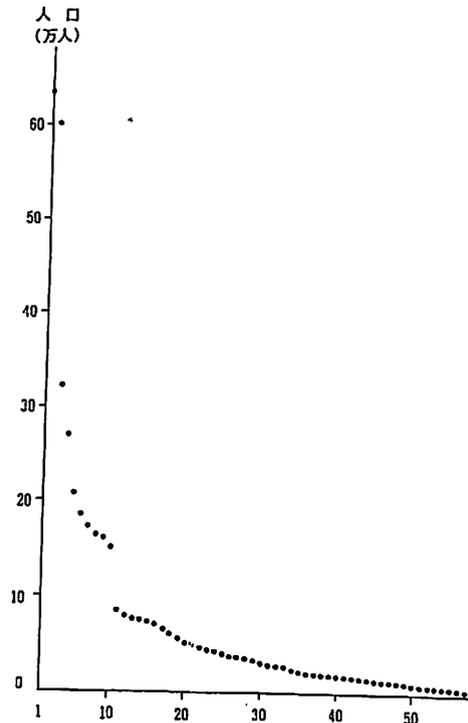


- (凡例)
- 国境
 - 共和国・地方・州境界
 - 自治州・自治管区境界
 - 主要鉄道
 - 共和国・地方・州の行政中心
 - 自治州・自治管区の行政中心

- 共和国・地方・州の行政中心
1. ヴラディヴォストク
 2. マグダグ
 3. ユジノ・サハリンスク
 4. ウラジオストク
 5. ノボロフスク
 6. ヤクーツク
 7. ブラゴベシエンスク
 8. チタ
 9. ウランウデ
 10. イルクーツク
 11. クラスノヤルスク
 12. キジル
 13. アバカン

注) ①共和国名は1992年3月現在 ②北朝鮮は正式には朝鮮民主主義人民共和国

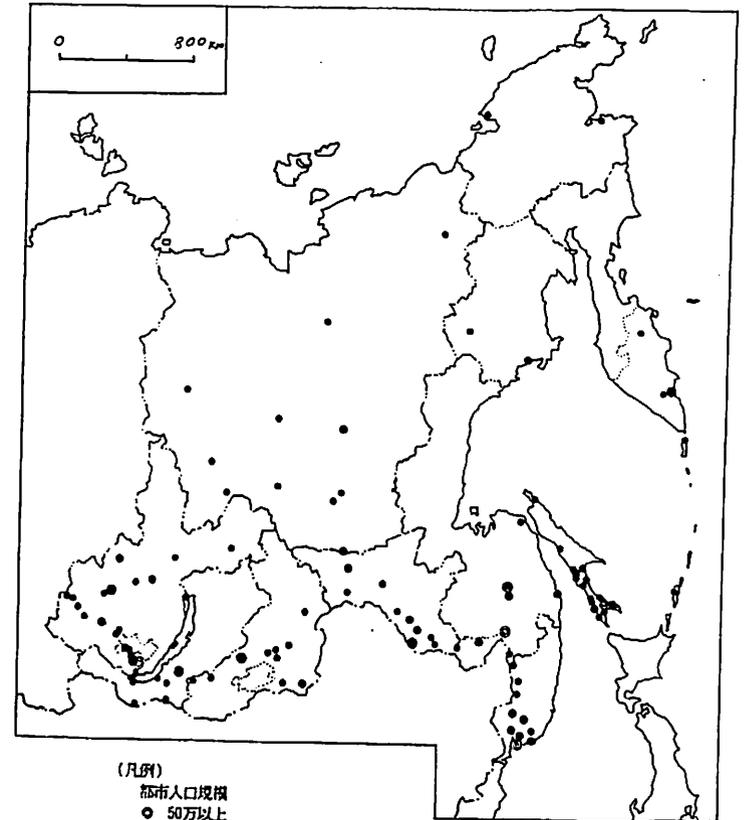
第1図 極東および隣接する東シベリアの行政地域区分



注) ①資料中の全33都市のうち、人口数不明の2都市は②一部の都市は、1987～88年の人口数である。

資料：Города Сибири и Дальнего Востока (1990)

第2図 極東における都市の順位・規模 (1989年)



(凡例)

- 都市人口規模
- 50万以上
- 20万～50万未満
- 5万～20万未満
- 5万未満
- 国境
- 共和国・地方・州境界
- 自治州・自治管区境界

注) ①資料中の全部市を対象にし、人口数不明の2都市は5万未満として処理した。②資料中、一部の都市の人口は1987～88年の人口数である。

資料：Города Сибири и Дальнего Востока (1990)より作成

第3図 極東およびバイカル3共和国・州における都市の配置 (1989年)

第7表 共和国・地域別工業製品（原料も含む）の人口当り生産指数（1989年）

国・地域	指数合計		分散		原・燃料		除原・燃料		原・燃料		分散		分散	
	合計	分散	合計	分散	合計	分散	合計	分散	合計	分散	合計	分散	合計	分散
北	76.6	9.0	26.9	35.2	49.6	8.0	1.8	0.2						
北西	36.5	0.6	5.9	16.1	30.6	0.5	7.6	0.3						
中央	51.4	1.3	2.6	5.1	48.8	1.4	16.2	0.5						
カザフスタン	52.2	2.3	3.6	8.9	48.6	2.5	19.2	4.8						
中央黒土	63.3	2.3	10.0	15.8	53.3	1.8	18.5	2.1						
沿海州	49.7	1.2	4.9	9.8	44.8	1.3	15.4	2.8						
北カフカス	36.0	0.8	3.8	10.5	32.2	0.9	12.2	1.7						
ウラル	82.2	2.7	8.3	10.1	73.9	1.6	28.4	2.9						
西シベリア	66.6	6.1	34.6	51.9	32.0	10.4	7.9	0.3						
東シベリア	60.2	2.3	15.9	28.4	44.3	15.8	11.4	0.9						
風車	54.0	5.9	23.3	43.2	30.6	12.7	13.7	4.0						
ロシア	56.7	0.1	10.6	18.7	46.1	10.9	15.2	0.1						
ウクライナ	57.4	0.4	7.0	12.2	50.4	0.3	17.4	0.3						
リトアニア	62.9	2.0	7.4	11.7	55.6	2.1	20.0	4.0						
ラトビア	78.8	9.0	8.4	10.7	70.3	10.2	33.2	27.3						
エストニア	65.4	3.1	12.2	18.7	53.2	27.0	14.9	5.1						
バルト	68.8	1.8	8.7	12.6	60.1	19.6	21.4	2.9						
グルジア	20.0	0.2	1.8	18.8	18.2	0.3	2.6	0.1						
トランスカフカス	24.8	0.5	6.0	24.0	18.9	10.4	4.4	0.4						
アルメニア	33.5	1.7	1.1	3.3	32.4	2.0	14.2	4.1						
ザカвказ	25.0	0.3	3.5	14.0	21.5	0.7	5.8	0.5						
ウズベク	29.3	1.7	10.8	39.3	18.5	10.4	6.2	0.8						
キルギス	24.6	0.4	2.2	19.3	22.4	1.5	7.5	0.7						
タジキスタン	22.4	0.9	7.0	11.3	15.4	0.3	3.9	0.4						
トルクメニ	34.7	4.4	23.4	71.5	11.3	10.3	0.9	0.0						
中央アジア	28.2	1.2	10.3	36.8	17.9	3.2	5.4	0.3						
カザフ	29.4	0.3	8.9	30.3	20.5	0.2	4.3	0.1						
ベラルーシ	78.0	3.3	3.3	4.5	74.7	3.5	30.1	4.6						
モルドバ	34.3	1.1	2.0	15.7	32.3	1.2	8.5	0.7						
西部	54.7	0.1	6.1	11.9	48.6	0.0	16.7	0.0						
東部	61.7	1.8	26.5	41.9	35.2	10.4	10.3	0.3						
東南部	28.8	0.8	9.8	14.4	18.8	0.6	5.0	0.1						
連邦計	51.0	—	9.0	17.8	42.0	—	14.0	—						

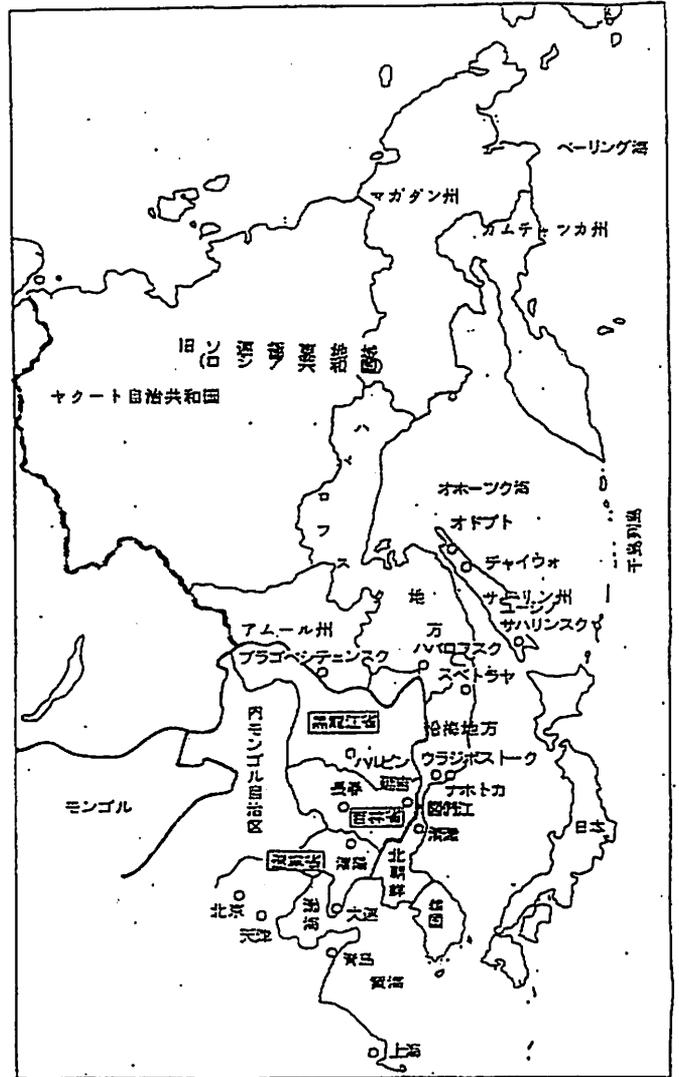
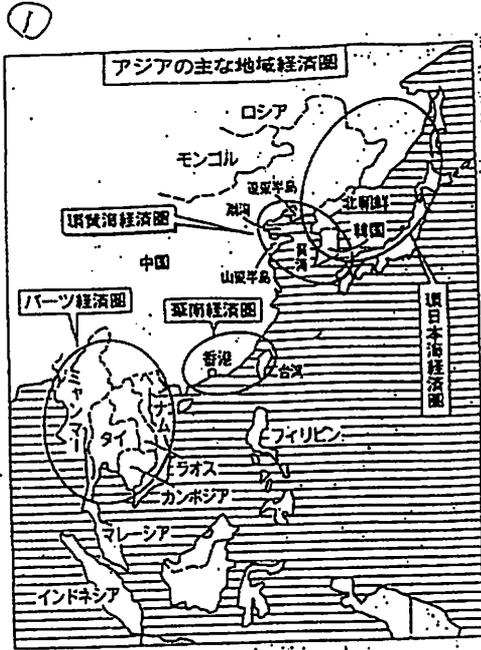
注) ①ここでの「人口当り生産指数」とは、工業製品の地域別生産割合を地域人口割合で除した値を指す。
 ②「指数合計」とは、51品目の生産指数を合計して求めた。
 (「ソ連統計年鑑」1989年版、「数字で見るロシア共和国」1989年版より作成)

第8表 瀋陽、バイカル3州の合併企業 ~1990年後半

企業番号	所在地(都市、郡)	地方共和国	資本金(百万ルーブル)	合併資本対外国資本比率(%)	事業内容										
					a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	
103	モスクワ	ロシア	2.133	中国	25	13	15								
108	アムール	ロシア	0.396	中国	50	9									
1716	アムール	ロシア	0.56	中国	36	20	29	33	35						
440	アムール	ロシア	0.7951	中国	36.4	30									
1523	アムール	ロシア		中国	52	9	13	30	34	35	36				
1389	ウラル	ロシア		中国	60	13	15	16	18	27	28	35	36		
1108	ウラル	ロシア	0.06	中国	50	9	36								
471	ウラル	ロシア	1.4	中国	40	33									
1108	ウラル	ロシア	0.35	中国	49	30									
704	ウラル	ロシア	0.2	中国	50	8	9	21	33	34	35				
1275	ウラル	ロシア	0.5	中国	20	13	15	16	18	21	27	34			
1707	ウラル	ロシア	40	中国	41.7	12									
486	ウラル	ロシア	2	中国	49	13									
254	ウラル	ロシア	0.5	中国	20	13	27	36	37						
1594	ウラル	ロシア	0.15	中国	49	30	35								
1541	ウラル	ロシア	1.2	中国	50	16	25	26	35	36					
857	ウラル	ロシア	9	中国	25	33	35								
1719	ウラル	ロシア	0.3	中国	49	5	13	33	35						
1217	ウラル	ロシア	0.248	中国	51	18	25	26	29	37					
1219	ウラル	ロシア	0.5	中国	10	16	35	37							
1898	ウラル	ロシア	0.685	中国	49	30									
1352	ウラル	ロシア	1	中国	50	15	23	25	31	35					
1351	ウラル	ロシア	1	中国	35	4	23	38							
1329	ウラル	ロシア	0.5	中国	49	8	9	22	31	34					
1186	ウラル	ロシア	21.6	中国	49	21	25								
108	ウラル	ロシア	1	中国	50	17	25								
420	ウラル	ロシア	7	中国	49	6	17								
1350	ウラル	ロシア	5.4	中国	24	27	30	35							
1412	ウラル	ロシア	2.48	中国	50	25	31								
1741	ウラル	ロシア	0.4	中国	49	9	33								
1055	ウラル	ロシア	1.5	中国	50	26	30								
1899	ウラル	ロシア	0.172	中国	70	9	20	28	36	37	42				
1825	ウラル	ロシア	26	中国	50	16	17	20	27	33	36	37			
1770	ウラル	ロシア	9.1	中国	49	30									
1902	ウラル	ロシア	0.188	中国	25	29	30								
1772	ウラル	ロシア	0.45	中国	25	35									
104	ウラル	ロシア	0.5	中国	50	25	30	37							
210	ウラル	ロシア	0.6	中国	25	29	35								
1263	ウラル	ロシア	0.424	中国	50	33									
1248	ウラル	ロシア	0.6	中国	49	30	37								
1169	ウラル	ロシア	3	中国	49	17									
936	ウラル	ロシア	1.2	中国	49	13									
1853	ウラル	ロシア	1.8	中国	49	29	33	34							
744	ウラル	ロシア	0.15	中国	49	6	25								
324	ウラル	ロシア	1	中国	50	8	16	36							
1797	ウラル	ロシア	0.084	中国	49	30									
381	ウラル	ロシア	0.1	中国	41.5	4	9	13	15	16	18	19			
382	ウラル	ロシア	0.2	中国	50	8	9	15	16	17	18	21	27	28	29
1777	ウラル	ロシア	1	中国	50	29	30	31							
292	ウラル	ロシア	2.5	中国	50	8	16	29							
380	ウラル	ロシア	5	中国	50	16	27	37							
379	ウラル	ロシア	0.6	中国	20	16	18								
377	ウラル	ロシア	1.5	中国	33	25	31	36							
1232	ウラル	ロシア	0.372	中国	50	5	13	27	35						
335	ウラル	ロシア	2	中国	45	17	30								
1358	ウラル	ロシア	19.2	中国	50	13	14	16							
1886	ウラル	ロシア	2	中国	50	17									
133	ウラル	ロシア	4.6	中国	50	27	34								
1103	ウラル	ロシア	10	中国	20	16	28	32							
1767	ウラル	ロシア	0.5	中国	50	17									
863	ウラル	ロシア	0.45	中国	11	24	29	41							
1445	ウラル	ロシア	0.08	中国	50	33	35	36	37	41					
1506	ウラル	ロシア	0.11	中国	50	29	33	37	41						
1544	ウラル	ロシア	0.032	中国	50	6	29	35							
1382	ウラル	ロシア	1.43	中国	50	5	6	9	13	15	16	20	26	27	28
1862	ウラル	ロシア	0.1416	中国	49	11	17	25							

- 事業内容分類
- 1 鉄鋼業
 - 2 非鉄金属工業

中藤 康俊 (富山大学経済学部)



環日本海諸国の主要指標

項目	指標等	日本	中国	東北三省				旧ソ連	極東地域	韓国	北朝鮮	①-④の計	環日本海地域計 (①-④と日本の合計)
				①	黒龍江省	吉林省	遼寧省						
1. 国土	面積 (万km ²)	37.8	959.7	78.7	45.4	18.7	14.6	2,240.2	621.6	9.9	12.5	722.7	760.5
	(比率%)		(100)	(8.2)	(4.7)	(2.0)	(1.5)	(100)	(27.7)				世界の5.6%
2. 人口	人口 (万人)	12,361 (1990年)	110,000 (1989年)	9,783 (1989年)	3,510 (1989年)	2,403 (1989年)	3,870 (1989年)	28,672 (1989年)	794 (1989年)	4,229 (1989年)	2,137 (1989年)	16,943 (1989年)	28,269 (1989年)
	(比率%)		(100)	(8.9)	(3.2)	(2.2)	(3.5)	(100)	(2.8)				世界の5.6%
3. 国民総生産	名目GNP (億ドル)	29,862 (1990年)	4,000 (1989年)	502.2 (1989年)	148.59 (1989年)	98.34 (1989年)	255.27 (1989年)	26,637 (1989年)	737.6 (1989年)	2,101.0 (1989年)	210.9 (1989年)	3,551.7 (1989年)	32,456.2 (1989年)
	(比率%)		(100)	(12.6)	(3.7)	(2.5)	(6.4)		GNP/人か旧ソ連全体と同じと仮定した推計値				世界の約1%
4. 一人当たり国民総生産	GNP/1人 (円/人)	24,184 (1990年)	364 (1989年)	513.3 (1989年)	423.3 (1989年)	409.2 (1989年)	659.6 (1989年)	9,290 (1989年)	9,290	4,968 (1989年)	987 (1989年)	2,096 (1989年)	11,089 (1989年)
	(比率%)		(100)	(141.0)	(116.4)	(112.5)	(181.4)						

出典：中国の指標…「黒龍江日報 1990.2.27」、「吉林日報 1990.3.7」、「遼寧省報 1990.2.15」、「大連日報 1990.3.9」、「中国東北三省・ソ連極東地域における経済状況と日中ソ関係」(日中東北問題研究会)

旧ソ連の指標…「ソ連極東経済」(エンタプライズ社)、「ブラウダ 1990.1.28」、「中国東北三省・ソ連極東地域における経済状況と日中ソ関係」(日中東北問題研究会)「海外経済データ」(経済企画庁)

韓国・北朝鮮の指標…韓国統一院推計
その他の指標…「国際調査」、「国際統計要覧」(総務庁)、「国民経済計算」、「年次世界経済報告」(経済企画庁)

備考：旧ソ連極東地域…ハバロフスク地方、沿海地方、アムール州、サハリ州、マガダン州、カムチャッカ州、ヤクート自治共和国

北陸における環日本海交流の主な取組の現状

	旧ソ連極東・東シベリア地域	中国東北地域	韓 国	北 朝 鮮	そ の 他
新潟県	40. 3 新潟市-ハバロフスク市 姉妹都市 48. 6 新潟-ハバロフスク定期便開設 55. 8 新潟-ナホトカ 定期貨物便航路開設 2. 12 新潟大の環日本海研究会、ウラジオストク、ハバロフスク両市の9大学・研究機関と学術交流の覚え書き 3. 2 新潟市-ウラジオストク市 姉妹都市 3. 3 新潟市にソ連総領事館の設置を検討 3. 3 第3セクターのソ連投資環境整備(株)設立 3. 6 新潟-イルクーツク便開設 3. 8 ロシア村構想具体化、総投資額五百億円94年度完成メド 4. 2 新潟-ウラジオストク便実現へ向けてモスクワへ直訴団派遣	54. 12 新潟市-ハルビン市 姉妹都市 3. 7 黒龍江省三江平原総合開発視察団派遣 4. 5 新潟県議訪中団黒龍江省など訪問	2. 3 新潟-釜山定期航路開設 2. 10 新潟県、ソウル事務所開設	3. 10ピョンヤンへ全日空チャーター機 4. 5 県議訪朝団ピョンヤン訪問	60. 12 日本海圏経済研究会発足 4. 2 県、市、商工会議所主催の環日本海交流圏新潟国際フォーラム'92
富山県	59. 11 伏木富山港-ポストチヌイ港定期コンテナ航路開設(月2便) 1. 8 ウラジオストク会設立(森本芳夫会長) 3. 2 富山県日本海極東交易(株)設立 3. 5 ウラジオストク空港へ西側初の直行便 3. 5 富山県-沿海地方政府 友好提携の仮調印 3. 7 県ソ連極東経済事情視察団派遣 3. 7 ソ連市場経済実務科学セミナー(ウラジオストク市) 3. 9 伏木海陸運送、ウラジオストクホテルで日本食レストラン「桜」開店	59. 5 富山県-遼寧省 友好県省 60 富士メリヤス、秦皇島市でニット製品製造 3. 9 遼寧省投資セミナー(富山市)	45. 7 北陸電気工業(株)、合併企業「韓陸電子」設立 2. 3 伏木富山港-釜山港定期航路開設 4. 4 富山-ソウル定期便来春開設正式決定	61. 4 日朝友好連帯富山県民会議が訪朝	3. 2 富山県、富山大学日本海経済研究所へ環日本海地域の経済調査委託 3. 3 富山県、環日本海交流拠点構想発表 4. 2 国土庁主催環日本海地域国際交流シンポジウム
石川県	42. 3 金沢市-イルクーツク市 姉妹都市 2. 3 北陸経済調査会、シベリア開発調査団派遣 2. 3 金沢大学-極東大学 学術シンポジウム 2. 11 金沢大学-イルクーツク経済大学学術交流協定 3. 5 文化フォーラム「21世紀の環日本海交流」 3. 7 イルクーツク市で経済・産業見本市「石川ウイーク'91」開催 4. 6 日ソ協会と別に「石川・ロシア協会」設立予定	61. 4 七尾市-大連・金州区 姉妹都市 3. 9 石川県鉄工協会、瀋陽、大連などへ経済技術事情視察団派遣			59. 9 環日本海(東海)金沢国際シンポジウム 2. 10 環日本海国際学術交流協会発足
福井県	52 敦賀港-ポストチヌイ港姉妹提携	4. 9 福井商工会議所 大連などへ経済ミッション派遣予定	2. 10 敦賀-釜山港定期航路開設	4. 6 日朝友好促進議員連盟訪朝団派遣	3. 5 沿海5ヶ国による環にほん海(韓)国際芸術祭開催(敦賀港埠頭) 4. 4 県、市、経済経済界等で環日本海経済交流実行委員会

⑤ 世界経済の変貌

(89年国債、%)

	GNP(百万ドル)			成長率		増加寄与率	
	70	80	89	70年代	80年代	70年代	80年代
世界	11,200	15,700	20,200	3.4	2.8	100.0	100.0
先進国	7,390	10,100	13,200	3.2	3.0	60.2	68.9
米 国	2,986	3,916	5,198	2.7	3.2	20.7	28.5
E C	2,667	3,587	4,374	3.0	2.2	20.4	17.5
日 本	850	1,335	1,913	4.6	4.1	10.8	12.9
途上国	1,473	2,510	3,487	5.5	3.7	23.0	21.7
N I E s	107	261	448	9.3	6.2	3.4	4.2
A S E A N	78	158	237	7.3	4.7	1.8	1.8
中 国	93	190	427	7.4	9.4	2.2	5.3
中南米4カ国	313	591	663	6.6	1.3	6.2	1.6
(ソ連・東欧)	2,162	2,851	3,314	2.8	1.7	15.3	10.2
(東アジア国)	1,128	1,944	3,025	5.6	5.1	18.1	24.0

⑥ 環日本海対岸諸国と我が国の貿易の現状 (1990年)

(単位：億円)

	ソ連	中国	韓国	北朝鮮	4カ国計	全世界
我が国の輸出額	3,710	8,835	25,180	254	37,979	414,569
構成比 (%)	(0.9)	(2.1)	(6.1)	(0.1)	(9.2)	(100)
我が国の輸入額	4,829	17,299	16,896	433	39,457	338,552
構成比 (%)	(1.4)	(5.1)	(5.0)	(0.1)	(11.7)	(100)
総額	8,539	26,134	42,075	687	77,435	753,121
構成比 (%)	(1.1)	(3.5)	(5.6)	(0.1)	(10.3)	(100)

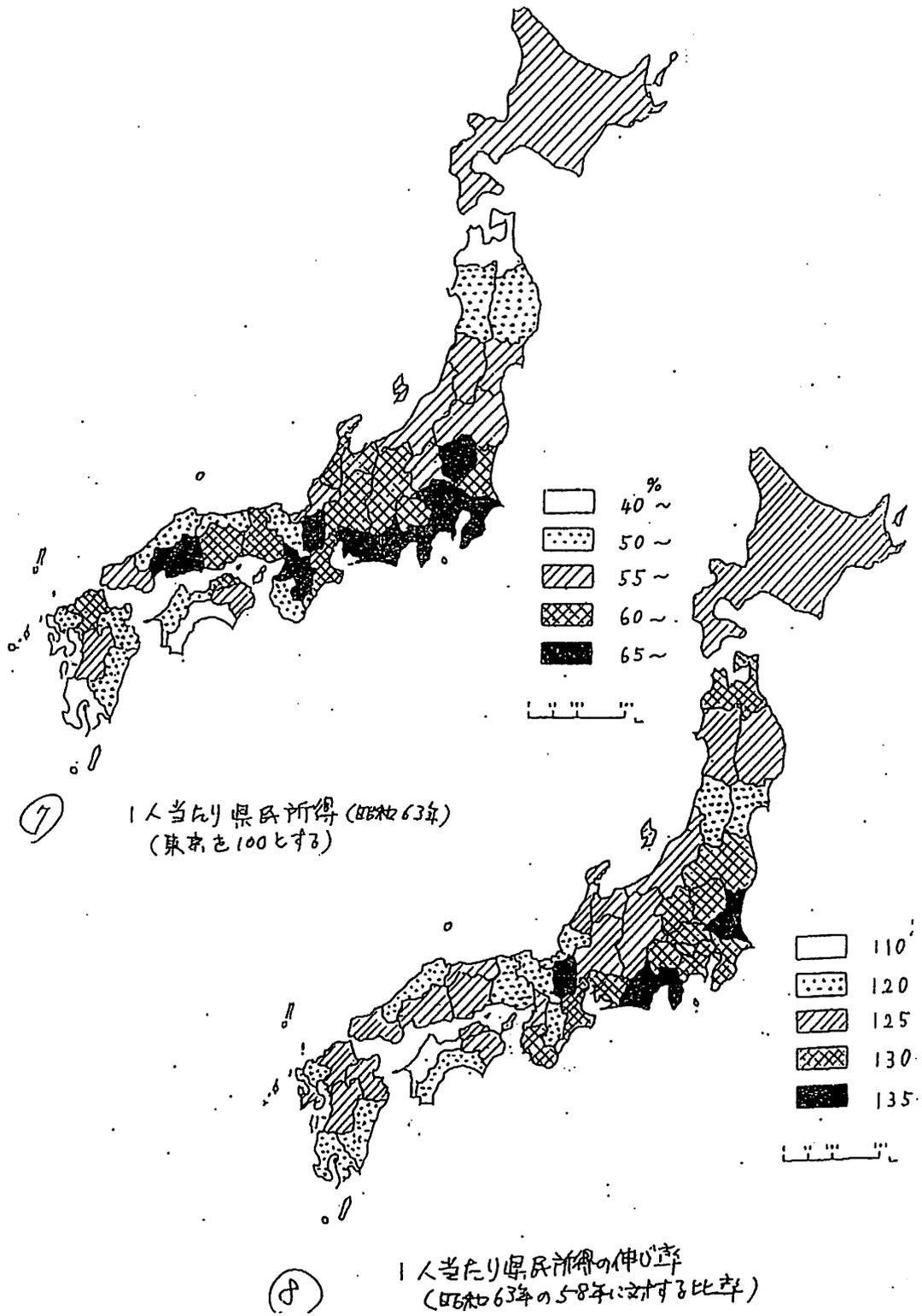


表9 北東アジア諸国の相互補完的条件

国または地域	長 所	短 所
日 本	資本蓄積、先進技術、すぐ移動できる高度機器が多数存在すること、先進的な工業製品、経営の経験。	エネルギーと工業資源の深刻な不足、家畜飼料用穀物と一部農産品の不足、労働力の相対的不足。
ソ連極東地域	森林、非鉄金属鉱石、石油、ガス、石炭、一部の重化学工業製品（鉄鋼、肥料など）の豊富な存在。	農産品および軽工業製品の深刻な不足、労働と資本の不足、後進的な産業機器と経営技術。
中国東北地方	有利な農業条件。十分で多様な農産品（トウモロコシ、大豆、食肉、果実など）、一部繊維工業製品、石油、石炭、建築材料、漢方薬、過剰労働力。	資本、先進機器、技術および経営の経験が不足していること。一部の鉱物資源と整備されたインフラストラクチャーの相対的不足。
朝 鮮	豊かな鉱物資源、金属鉱石、単純加工品、水産物、ある種の工業品、豊富な労働力。	資本不足、農産品ならびに副次的軽工業品の不足、後進的な機器および技術。
韓 国	過剰資本、先進的技術、移動可能な機器、先進的工業製品。	エネルギーと工業資本の不足、家畜飼料の不足、労働力不足。
モンゴル	豊富な畜産品および鉱物鉱石、特に蛍石。	他の北東アジア諸国と直接連絡する便利な方法がないこと。資本、技術、機器、農産品、軽工業品の不足。

出所：Chen Cai Yuan Shuren, Wang Li and Ding Sibao. 「北東アジアおよび図們江下流デルタ地域の開発における地域協力」（第2回北東アジア経済技術開発会議、長春、1991年）、中国吉林省東北師範大学北東アジア地理研究所。

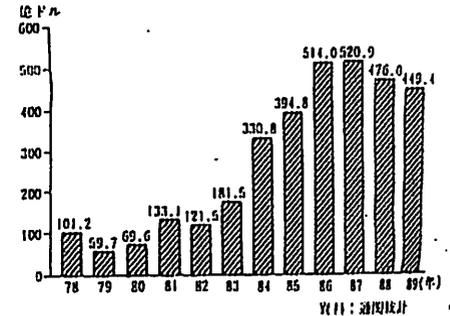
10 二つの石油危機時の経済状況 (単位：%)

	第1次石油危機		第2次石油危機		
	1974	50	1980	56	
実質経済成長率	日本	△ 0.5	1.4	5	3.75
	西ドイツ	△ 1.4	△ 1.3	△ 0.75	0.75
	フランス	0.4	△ 1.8	1.75	△ 0.25
	英国	△ 2.0	△ 1.7	△ 2.25	△ 2.0
		2.8	0.3	1.75	1.0
物価上昇率 (GNP)	日本	20.0	8.6	3.0	5.0
	西ドイツ	9.4	9.6	9.5	10.0
	フランス	6.8	6.7	4.75	4.0
	英国	14.9	27.4	19.25	14.5
		11.2	13.1	11.25	11.5

11 環日本海圏の旅客航空路の概要

発着地	航空会社	経由地
新千歳	日 国	ソウル
仙台	日 国	ソウル/釜山/新川
札幌	日 国	ソウル
小松	日 国	ソウル
新東京国際(成田)	日 国	ソウル/釜山/新川
名古屋	日 国	ソウル/釜山/新川
大阪	日 国	ソウル/釜山/新川
岡山	日 国	ソウル
広島	日 国	ソウル
福岡	日 国	ソウル
熊本	日 国	ソウル
鹿児島	日 国	ソウル

12 対米貿易不均衡(通関収支) 単位：億ドル



13 第1国土軸と東西の第2国土軸



(資料) 日本経済新聞